

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

埼玉県さいたま市

自治体名：埼玉県さいたま市

担当課名：さいたま市教育委員会事務局学校教育部 教育課程指導課

電話番号：048-829-1661

1.自治体の基本情報

基本情報

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

面積	2 17.43 km ²
人口	1,355,338人
公立中学校数	58校
公立中学校生徒数	31,401人
部活動数 (運動部活動のみ)	950部活
地域クラブ活動数	98クラブ
市区町村の協議 会・検討会議等 の設置状況	設置済
市区町村の推進計 画・ガイドライン等の 策定状況	策定に向けて準備中

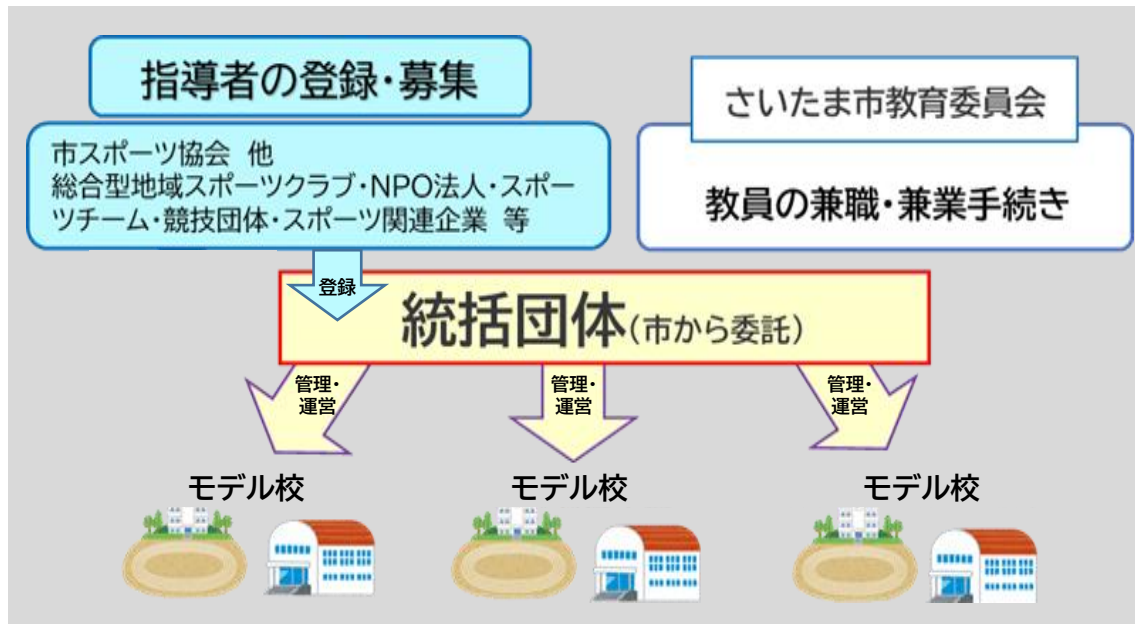
さいたま市では、市内58校において計950の運動部活動が実施されている。これに対し、地域クラブ活動への展開については、市全体としてはまだ本格的な実施段階には至っていない状況にある。現在はモデル校での実践を通して成果と課題を明確にし、地域クラブ活動を継続的かつ安定的に実施していくための体制を検証している。検証を進めるにあたり、関係者による協議会を設置し、教育委員会、学校関係者、地域団体、有識者等が参画する形で、意見交換や課題整理を行っている。主な課題としては、クラブ数に応じた指導者の確保がある。加えて、種目ごとに求められる指導の専門性に応じて、適切な人材を各クラブに配置することが困難であることが予想される。モデル校では、兼職兼業の教員や、統括団体から派遣された指導者による指導を実施した。また、学校、統括団体と連携し地域クラブ活動を運営する地域団体の立ち上げについて検討をしているが、人員の確保、体制の整備、財政面での支援など、安定した運営をするための課題が多い。今後、広域型の地域クラブ活動を展開するためには、各団体の役割整理が不可欠であると考えている。協議会での議論を踏まえながら、長期的な推進計画の策定、人材確保策の具体化、地域団体の育成・支援を一体的に進めていく必要がある。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

年間の事業スケジュール

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（教育課程指導課）

- ・休日の学校部活動の地域展開に関する業務全般
- ※その他、研究協議会ワーキンググループに、教育委員会関係各課所館室が参加

◎首長部局

- ・スポーツ振興課、文化振興課…研究協議会ワーキンググループに参加

- 4月 前期委託業者と契約を締結し、実証事業を開始
モデル校教職員説明会を実施し、事業内容・役割分担を共有
- 5月 モデル校保護者説明会を実施し、事業の趣旨を説明
外部指導者の派遣を開始
- 6月～7月
モデル校での実証を開始、管理運営・指導体制を検証
まちクラブ導入に向けた課題整理を実施
- 8月～11月
後期委託業者と契約を締結し、実証を継続
第1回協議会（8月）を開催し、現状と課題を共有
- 12月 第2回協議会を開催し、現状と課題を整理
- 1～2月
実証事業の総括に向けた整理
令和8年度の内容を検討
市長レク等を踏まえ、市の方向性を再整理し次年度の準備
- 3月 第3回協議会を開催し、令和7年度実証事業を総括
令和8年度への引き継ぎと今後の方向性を確認

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		98クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	98クラブ（98部活動）	
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数	－	
全体の指導者数	194人	全体の運営スタッフ数	6人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

学校名	運営団体種別	種目	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
片柳中	民間事業者	サッカー、ソフトテニス、卓球、陸上、バドミントン、バスケットボール	月4回	土日祝	1年：57人 2年：64人	2025年8月～ 2026年3月	15人	2人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活動
柏陽中	民間事業者	野球、サッカー、陸上、ソフトテニス、卓球、バレーボール、バドミントン、バスケットボール	月4回	土日祝	1年：58人 2年：61人	2025年8月～ 2026年3月	21人	2人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活動
美園南中	民間事業者	野球、サッカー、陸上、ソフトテニス、卓球、男子バレーボール、バドミントン、バスケットボール、ハンドボール、ソフトボール、剣道	月4回	土日祝	1年：152人 2年：158人	2025年8月～ 2026年3月	33人	2人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活動

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

学校名	運営団体種別	種目	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者 数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
大宮東中	民間事業者	野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール女子、ソフトテニス、卓球、剣道	月4回	土日祝	1年：103人 2年：109人	2025年8月～ 2026年3月	25人	2人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活動
大宮八幡中	民間事業者	野球、サッカー、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、女子バドミントン、剣道、陸上	月4回	土日祝	1年：121人 2年：115人	2025年8月～ 2026年3月	23人	2人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活動
土合中	民間事業者	野球、ソフトボール、サッカー、バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス女子、卓球、バドミントン、ハンドボール女子、剣道、柔道、陸上	月4回	土日祝	1年：242人 2年：247人	2025年8月～ 2026年3月	33人	2人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活動
植水中	民間事業者	野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、卓球	月4回	土日祝	1年：36人 2年：39人	2025年8月～ 2026年3月	17人	2人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活動
指扇中	民間事業者	野球、ソフトボール、サッカー、バスケットボール、バレーボール男子、ソフトテニス、卓球、バドミントン女子、剣道、陸上	月4回	土日祝	1年：158人 2年：119人	2025年8月～ 2026年3月	27人	2人 (内、兼務1人)	なし	中体連：部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 実証事業対象中学校6校を集めた野球教室（日本通運野球部他、埼玉県内の社会人野球チームによる合同野球教室）
- 指導員同士の繋がりを生かした合同練習会の実施
- 確定申告講習会
- 地元企業との繋がりを生かした、社会人野球チームからの指導員の派遣

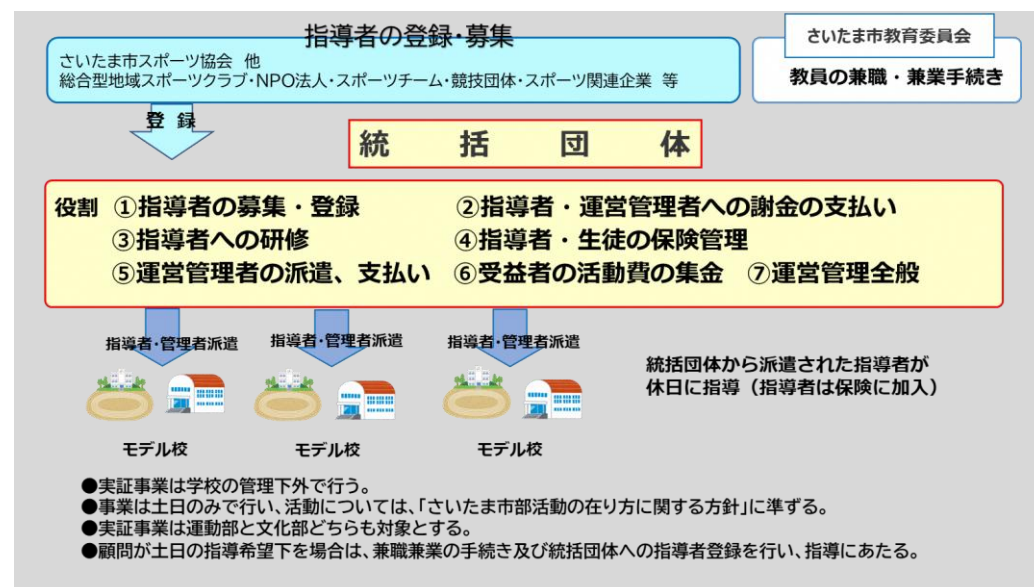
2.実証内容と成果

主な取組例

柏陽中バレーボールクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バレーボール
運営団体名	合同会社Fountain
期間と日数	土日祝の週1回、月4回程度
指導者の主な属性	兼職兼業の教員、一般指導者
活動場所	柏陽中学校
主な移動手段	公共交通機関、自家用車
1人あたりの参加会費等(年額)	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり:800円/年 指導者1人あたり:1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●統括責任者 1人

役割：各学校に配置される運営管理者の業務をとりまとめ、本業務を円滑に行うための、総合調整及び管理・運営を担う

●運営管理者 1人

役割：担当校において、各部活の指導員の管理・運営を担う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

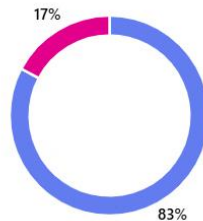
●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- アプリを活用して、運営者、指導者、各学校の平日顧問、学校管理職等との円滑な連絡体制の構築。
- アプリの通知機能を生かした、指導に必要な助言動画の共有。

取組の成果

- アプリの活用については、83%の指導者が有効的であったと回答した。
- 各生徒のパフォーマンスの動画を撮影し、それをフィードバックすることは指導を行う上で非常に有効であることが認識できた。また、アプリを通じて動画を共有できることで、能力向上に生かすことができありがたい、という意見もあった。



アプリで動画など情報共有

今後の取組における課題

- 今後は、兼職兼業の教員のみで行っているクラブについても、学校で利用している連絡ツールではなく、統括団体が準備をしたアプリへの加入促進
- アプリが使用できなくなった場合の、連絡方法等の準備

課題への対応方針

- クラブへの加入者の生徒に対しては、保護者へ通知を行い、アプリに必ず登録をしてもらうことを徹底する。
- アプリが使用できなくなった場合に備えて、アプリ登録時に情報として頂く保護者の緊急連絡先は、統括団体が責任を持って別管理をする。また学校側管理職の緊急連絡先も必ず把握する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

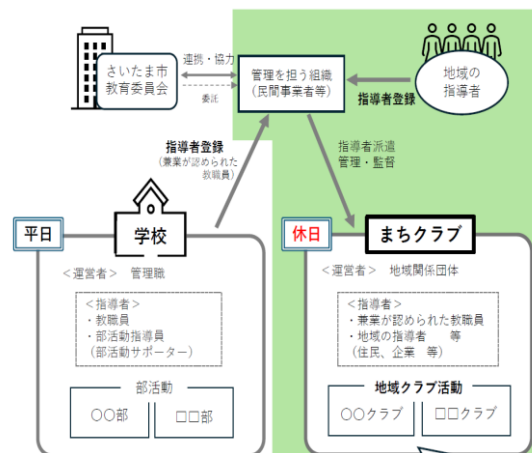


取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

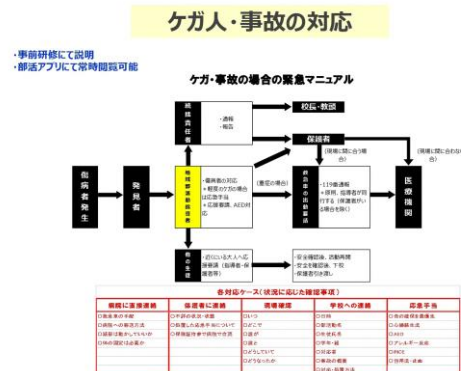
- 各学校の運営管理者が、定期的な地域クラブ活動の訪問を行い、そこで、指導者等関係者とコミュニケーションをとることに努めた。また、片柳中学校においては、下の図のように「まちクラブ」という形で、学校地域連携コーディネーターに地域クラブ活動の運営に協力してもらい、円滑なコミュニケーションの醸成、及び地域クラブの理事会等での課題共有などを行っていただいた。
- 地域連携コーディネーターと統括団体で協議し、学校との連携をよりスムーズに図ることができた。



運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 夏の猛暑の時期には、WGBT測定器をクラブ活動が行われている場所に設置し、31℃に達した場合は活動を休止するよう周知徹底した。結果、重篤な熱中症事案は本実証実験中には発生しなかった。
- 救急搬送事案が発生した際には、事前に緊急連絡先を伺っている学校責任者（校長、教頭）と連携して対応にあたることを徹底した。実際に、本実証実験中に1件、救急搬送事案が発生したが、その時も上記の対応をスムーズに取ることができた。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針



- 事故、災害時の対応マニュアルを、研修でも行い、またアプリを通じて一斉配信し、常時閲覧可能な状況にしておくことで、スムーズな対応ができるようにした。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

【量の確保】

- A.市教委より、兼職兼業希望の教員を募る
- B.部活動指導員で土日も指導を希望される方を募る。
- C.ABで不足となる場合は、さいたま市内の関係団体にお声がけをして募る。

教員（兼職兼業）	部活動指導員	一般
148人	19人	27人

●関係団体の人材確保の方法

- ①過去の実証事業においても指導に当たった指導員への継続指導の依頼
- ②さいたま市スポーツ協会との連携による所属競技団体への呼びかけ
- ③埼玉大学の協力を得て、公式部活動やサークル団体への直接の声かけ
- ④さいたま市内競技サークルへ直接の声かけ
- ⑤部活動指導員等、既に指導を実施している方からの紹介
- ⑥保護者、統括団体HPでの募集等

取組の成果

- ・過去3年間、実証事業を行っていて、令和5、6年度で統括団体が探してきた指導者が、そのまま部活動指導員になって指導をするケースも増えてきて、土日の地域クラブ指導者の確保につながってきている。

今後の課題と対応方針

- ・今後、全市的に進めていく場合、人材確保が困難になることが予測されているので、他市でも取組んでいるが、県や市で人材バンクを作り、人材確保をする必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者研修の内容

- 指導者への適切な研修の実施

研修名	指導開始前の事前研修
講師	合同会社Fountain 米田、刑部
研修内容	● 地域クラブ指導者の業務内容、緊急対応、留意点について ● 連絡、勤怠入力アプリの使用方法 ● ハラスメント防止に向けた普及、啓発 ● コーチング研修 ● 心肺蘇生法（AED研修含む）



指導者研修受講者の声

参加者①

指導経験がなく、どのような形で生徒と接すればいいかわからなかったが、コーチングという方法を知ることができて、非常に参考になった。子どもたちに接していく上で、ぜひ「質問」と「傾聴」というマインドを持っておきたいと感じた。

参加者②

ハラスメントはよくないことである、ということは漠然と理解していたが、細かい部分での認識が足りていなかった。指導に入る前に、このような研修を受けると、自分のマインドもアップデートされてとても良かった。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

平日・休日の一貫指導に関する取組

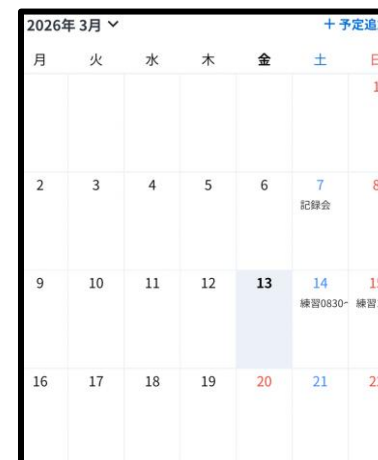
・休日の地域クラブ活動には参加しない平日の顧問と、地域クラブ活動の指導員が共通のアプリを利用し、個人情報（携帯番号、メールアドレス）を共有せずに、アプリ内で連絡することにより、生徒たちの平日、休日の活動について共有することで、練習メニューの組み方や、練習試合等の計画等、スムーズに推進できた。

結果、平日の顧問からも、「休日に休むことができたので大変良かった」「地域クラブ指導員の方に信頼して任せることができた」という意見があった。

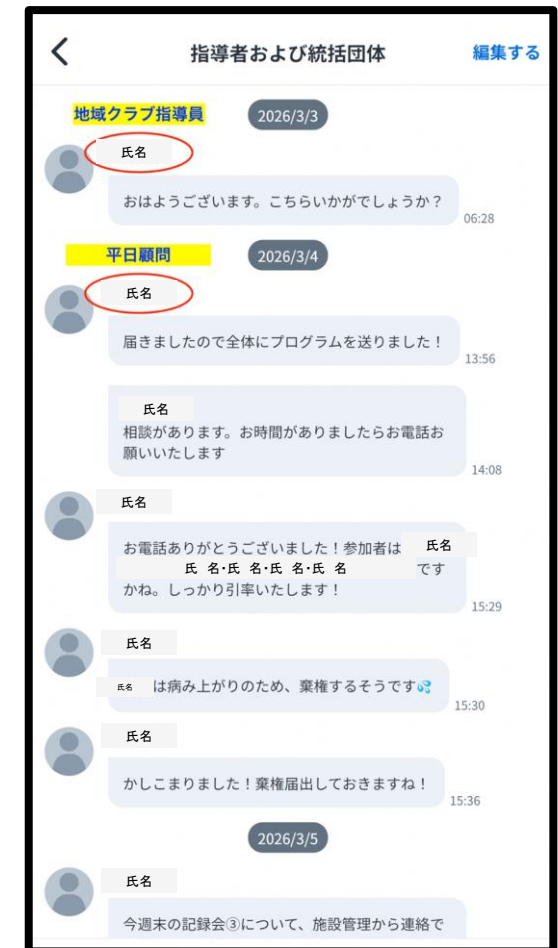
関係者が全員加入



予定の共有



チャットで情報共有



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ①さいたま市スポーツ協会との連携による指導者確保
- ②埼玉大学との友好関係構築による指導者確保
- ③JABA埼玉県野球協会所属企業チーム（日本通運、オールフロンティア、TSテック、サンホールディングス）による野球教室

取組の成果

- ①②は、指導者を新たに6名確保することができた。
- ③は、各中学校の野球部を招待し、子供たちの満足度の高いイベントができた



今後の取組における課題

- 指導者確保に向けた関係団体との更なる連携
- 地域の関係団体とのイベント開催の多様化

課題への対応方針

- 地域のスポーツ団体に向けて、部活動地域展開の認知度を高め、指導者確保やイベント開催を実施していきたい。そのためには、特設HPの立ち上げや、リーフレットの展開等、関係団体へ広く周知できるツールやアイテムを展開していく必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

地域クラブ活動への展開に伴う参加費用負担について、ワーキンググループ会議および協議会において継続的に検討を行った。特に、「受益者負担は全校一斉開始とする」という市の基本方針を前提に、モデル校のみで先行的に費用負担を求めることによる不公平感を回避する必要性について議論を重ねた。また、保護者の理解を得るため、受益者負担の考え方、想定される費用項目、将来的な負担開始時期について整理し、周知の在り方について検討した。あわせて、困窮世帯への配慮や支援の必要性についても論点として整理した。

取組の成果

協議会等での議論を通じて、参加費用負担に関する市としての基本的な考え方が関係者間で共有され、「受益者負担は全校一斉導入とする」「十分な周知期間を設ける」といった方向性が明確になった。また、参加費用の水準や集金方法については、今後アンケート等を通じて検討を進めるべき事項として整理され、段階的な制度設計の必要性が共通認識として形成された。これにより、拙速な費用負担導入を避け、計画的に準備を進める土台が整った。

今後の取組における課題

一方で、実際の参加費用額や集金方法については、保護者の受け止め方や家計への影響を十分に把握する必要があり、具体的な制度設計には至っていない。また、受益者負担導入時における経済的困窮世帯への支援方法や減免制度の在り方についても、詳細な検討が必要である。さらに、地域クラブ活動の運営規模や活動内容によって必要経費が異なるため、費用の均一化と実態に応じた柔軟性をどのように両立させるかが課題となっている。

課題への対応方針

今後は、保護者アンケート等を実施し、参加費用負担の許容額や集金方法に関する実態把握を行った上で、収支見通しのシミュレーションを進める。また、協議会において引き続き議論を重ね、困窮世帯への配慮を含めた支援の仕組みや減免制度について検討を深める。あわせて、十分な周知期間を確保しながら、全校一斉導入に向けた段階的な準備を進め、保護者・生徒が安心して地域クラブ活動へ参加できる環境整備を図っていく。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業においては、モデル校8校で、休日を中心に月4回程度の地域クラブ活動を継続的に実施し、学校施設を活用しながら、生徒が休日に安定して活動できる体制づくりを進めた。本実証では、統括団体が統括責任者1名、運営管理者6名を配置し、各校ごとの運営管理と全体統括を分担することで、複数校・複数種目にまたがる活動を一定の統一感をもって運営できるようにした。また、指導者には兼職兼業の教員、専門指導員、会社員、シニア、大学生等の多様な人材を登用し、学校部活動の受け皿としての地域クラブ活動の実効性を検証した。参加者負担については保険加入を含めて会費を徴収せず、実証を行った。

兼職兼業が多かった学校については、平日の活動と休日の活動を安定的に運営できることが確認できたが、兼職兼業の教員がいないクラブにおいては、平日と休日の活動における情報共有が不十分な面もみられた。統括団体が学校管理職に対して、休日の地域クラブ活動の報告をしっかりと行うことが、円滑な実施体制を構築するために非常に重要である。

●成果の評価

本年度の成果として、第一に、学校と統括団体が連携することで休日の活動を安定的に運営できることが確認できた。兼職兼業教員がいないクラブにおいても、平日の顧問や学校管理職と連携することで、概ね円滑な実施体制を構築できた。また、指導者確保においては継続指導者を活用することで、必要人材の確保に一定の成果を上げた。また、事前研修やAED講習、ハラスメント防止研修等を通じ、指導者の質の向上と安全意識の醸成を図ることができた。さらに、平日の顧問との情報共有をすることで、教員の休日負担軽減にもつながった。

●今後に向けて

今後の地域クラブ活動の拡充に向けては、持続可能な運営体制の構築が最重要課題である。特に、人材確保については、現状の個別の声かけや人的ネットワークだけでは全市展開に限界があるため、公的な人材バンクの整備が必要である。また、アプリを中心とした連絡体制は有効であった一方、通知設定や利用習熟に課題が見られたことから、初期サポートの強化と代替連絡手段の整備が求められる。加えて、安全管理については、暑熱対策、緊急時対応、事故対応マニュアルの共有などを今後も標準化し、継続的に徹底していく必要がある。

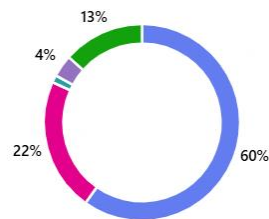
2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

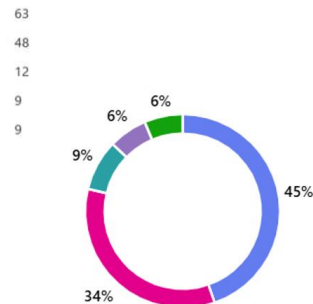
Q.生徒向け) 休日の外部指導者の指導者はいかがでしたか？

- 1 よいと思う
- 2 どちらかというよいと思う
- 3 どちらかというよいと思わない
- 4 よいとは思わない
- 5 わからない



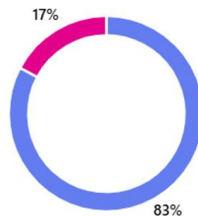
Q.保護者向け) 本事業によりお子様の活動は充実していると思いますか？

- そう思う
- どちらかというと思う
- どちらかというと思わない
- そう思わない
- わからない



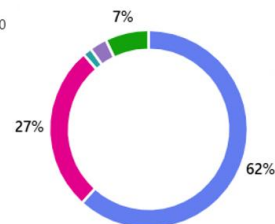
Q.指導者向け) 運営管理者（や生徒、保護者）との連絡、勤務実績報告、情報共有等において、アプリは有効でしたか？

- 有効であった
- 有効ではなかった



Q.保護者向け) 休日の地域クラブ活動での学校の教職員以外の外部指導者が指導することについて、どう思いますか？

- 1 よいと思う
- 2 どちらかというよいと思う
- 3 どちらかというよいと思わない
- 4 よいとは思わない
- 5 わからない



●参加者/関係者の声

参加者/関係者①

自分やチームで成長できるようなことを沢山教えて、気付かないことを教えてくれる。

参加者/関係者②

平日の先生と指導の方向性をすり合わせてくれておりとても熱心に見てくれている。

参加者/関係者③

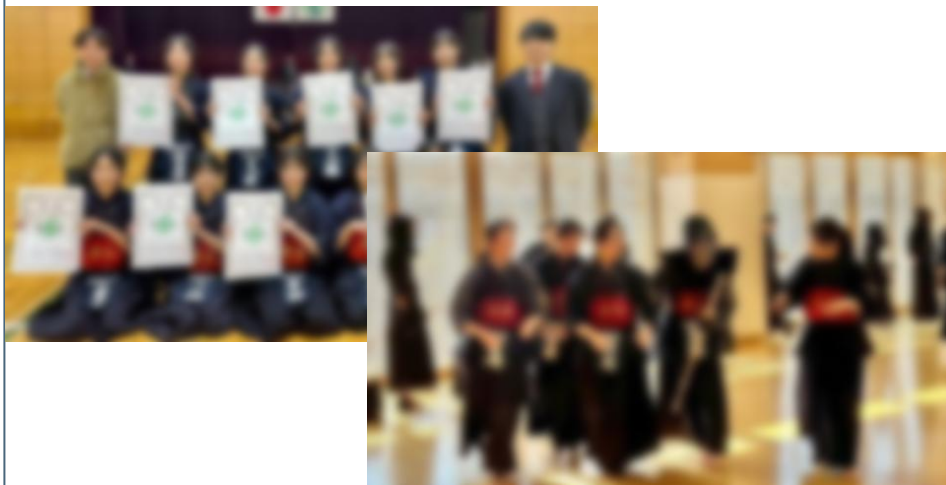
その種目のプロが教えてくださることで、子供たちもやる気が出ているし、何より見ていて強くなっている。

参加者/関係者④

以前より、休日の部活動指導が精神的・体力的に厳しいと感じており、非常に負担感が強かったです。部活動の地域展開は、おおいに教員の負担軽減につながると感じています。将来的に市内全校で実施されることを希望します。

2.実証内容と成果③

参考資料



新人戦で市内準優勝の美園南女子剣道部
ほとんどが初心者だった生徒たちによる快挙！



柏陽中陸上部での指導風景



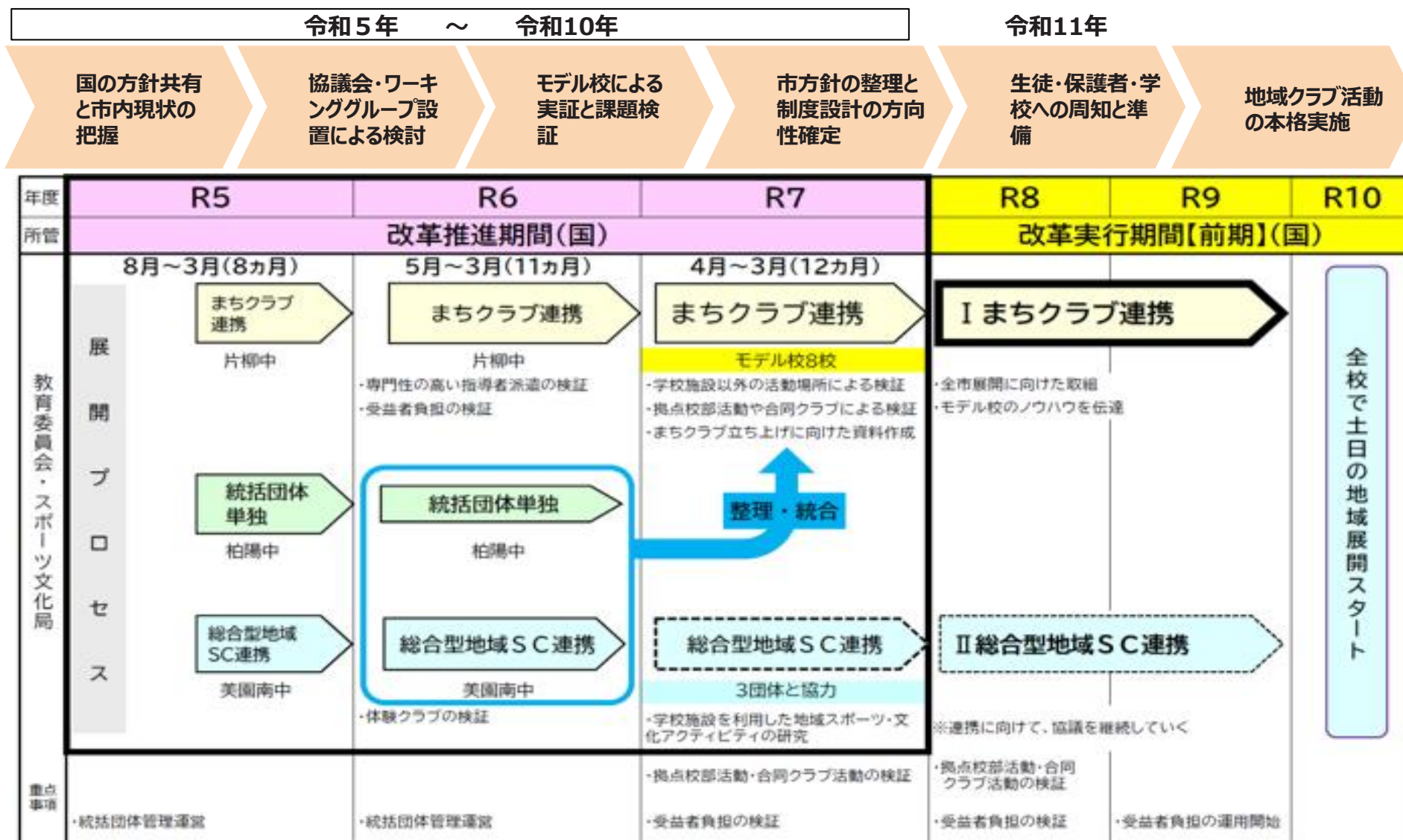
大宮東女子バスケ部



新人戦に臨む美園南女子ソフトテニス部

2.実証内容と成果④

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

< 受益者負担開始に向けて >

令和8年度	令和9,10年度	令和11年度	～休日地域展開実施
改革実行期間(前期)		改革実行期間(後期)	
●「将来的には、休日の部活動が終了し、地域クラブ活動が開始することに伴って、受益者負を一斉に開始すること」周知【①】 ●保護者アンケートの実施【②】 → 妥当額の範囲、集金方法の把握 ●生徒アンケートの実施（中1～3）【③】 → 希望種目及び加入率の把握及びその見込みに基づく収支見通しの把握	●児童生徒アンケートの実施（小5, 6, 中1～3）【③】 → 希望種目及び加入率の把握及びその見込みに基づく収支見通しの把握 ●受益者負担と集金方法を周知【⑤】	●児童生徒アンケートの実施（小5, 6, 中1）【③】 → 希望種目及び加入率の把握及びその見込みに基づく収支見通しの把握 ●アンケートを基に、受益者負担額、集金方法を決定【④】 ●受益者負担額と集金方法を周知【⑤】	◎受益者負担開始

- ①将来的には休日の学校部活動が終了し、社会教育である地域クラブ活動が全校で開始することに伴って、受益者負担が全校一斉に開始することをPRリーフレット等で周知する。
- ②受益者負担額の決定に向けて、妥当額の範囲や集金方法の把握のために全校の保護者にアンケートを実施する。
- ③希望種目及び加入率の見込みに基づく収支見通しを立てるために、児童生徒アンケートを実施する。
- ④アンケートを基に、受益者負担額、集金方法を検討し、決定する。
- ⑤受益者負担額と集金方法を3年間かけてPRリーフレット等で児童生徒、保護者等に周知する。

（本市の受益者負担の考え）

- ・モデル校の「地域クラブ活動」における受益者負担の試行は、**保護者が不公平感を感じる。**
- ・一部モデル校や実証事業で少額でも受益者負担を実施すると、その後**増額する際に保護者の納得感を得ることができない。**
- ・他の指定都市や県内市町村と同様に、**受益者負担の開始には一定の周知期間が必要。**
- ・保護者の納得感を優先すると、地域展開の**目的が競技力強化であるような誤解**につながる。
- ・保護者へのPRと周知を継続的に実施し、**全校一斉での開始が適切**であると考える。

受益者負担は
休日の地域展開実施時に
全校で一斉に開始する